

平成 16 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 10 日

会社名 イフジ産業株式会社

登録銘柄

コード番号 2924

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ifuji.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 徳夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 仁田坂 功

TEL (092) 938-4561 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,940	(8.1)	801	(12.0)	771	(15.7)
15年3月期	7,550	(3.8)	715	(3.6)	667	(4.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	433	(17.2)	82.35		-		17.8	11.5	11.1			
15年3月期	369	(7.1)	70.33		-		17.3	11.7	8.8			

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 5,054,222株 15年3月期 5,056,825株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	20.00	-	20.00	101	24.29	3.89
15年3月期	20.00	-	20.00	101	28.44	4.45

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	7,382		2,598		35.2	510.87		
15年3月期	6,064		2,274		37.5	446.98		

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,053,200株 15年3月期 5,055,900株

期末自己株式数 16年3月期 4,600株 15年3月期 1,900株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	955		1,466		494		739	
15年3月期	306		544		471		756	

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	3,104	123	146			
通期	7,148	645	435	20.00		20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円29銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、鶏卵から予め殻を取り除き、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社が、当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%～30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

製造部門においては、H A C C P（危害分析重要管理点）の考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に応えてまいります。また、生産管理システムにより、生産データの迅速な収集と分析を行い問題点の早期顕在化とその対応および生産の効率化を図ります。

収益力強化の一つとしてコスト競争力の強化が求められておりますが、最新鋭設備の投入による製造機能の再構築や基幹系システムの効率的な運用を行い、迅速な業務処理体制の確立を図るとともに、経営コストの低廉化に努めてまいります。

本年3月に稼働を開始した最新鋭の関西新工場に近畿圏のお取引先を案内し、当社の品質面や衛生面への取組を積極的にアピールし、営業の拡大を図ってまいります。

従業員の教育育成と社内活性化を図ることを目的として、会社の目標と個人の目標とを有機的に結合させる目標による自己管理制度を導入し、社員個々の特性を生かしながら能力の向上を図ってまいります。

研究開発においては、当社の主力商品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでまいります。

また、県や国の研究機関や大学との連携を図って鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていくことは重要な責務の一つであると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項や経営に影響を及ぼす情報についてそれぞれの取締役の立場から意見を述べ合い、また、全社的な見地から十分な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名おり、うち2名は社外監査役を任用しております。また、取締役は6名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行および監督は定例の取締役会および随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じた時にはアドバイスを受けております。

b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

会社の業務の執行状況について、月例の取締役会に加え毎月事業部長会議を開催し、各事業部の業況の報告および検討を行っております。また、毎週月曜日の連絡会議で取締役および監査役並びに製造担当責任者、購買担当責任者を交えて報告および検討を行い、必要に応じて当該業務への指示がなされており、当社の経営上重要な会議の1つとなっております。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、近年の個人投資家の株式市場への参加が多くなっている状況に鑑み、平成 16 年 1 月 5 日以降 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株へ投資単位の引下げを行い、個人投資家の方々がより投資し易い金額としました。

(6) 対処すべき課題

昨年度は米国産牛肉の B S E 問題や鶏卵業界では 79 年ぶりに鳥インフルエンザが発生し、消費者は食の安全に関して非常に厳しい目を向けております。

昨今の食品に関する様々な事件は、消費者の意識変化をもたらし、食品工業界全般において原材料の見直しや製造方法あるいは製造工程の見直しなど様々な取り組みが行われることとなりました。当社は食品工業界への材料供給を担う者として、原料の温度管理や製造工程の管理等、製品の履歴管理を強化してまいります。

鶏卵業界においては日付の虚偽表示や鳥インフルエンザの発生など厳しい業界環境となりましたが、当社においては当社製品に対するお客様からの信頼がより一層高まり、新規や既存のお客様からの受注が拡大しております。

この受注増に対応するため、製造面におきましては、本年 3 月に関西新工場が完成し、近畿圏へのお客様へより高品質で安全性の高い製品の供給体制を確立しました。関東工場や福岡工場においても受注が増加しており、それぞれ設備投資の必要性が増加しております。製造管理面においては、前期導入した生産管理システムにより生産の履歴管理を行えるようになり、問題点の早期発見の体制を整えました。

営業面におきましては、上述しましたように全国の事業部で既存得意先や新規得意先からの受注が増加しておりますが、特に関西地区においては、関西新工場へお客様を案内し、新規得意先の開拓を積極的に行ってまいります。

また、鳥インフルエンザ発生時における当社の全国規模での万全の供給体制を積極的にアピールし、お客様との信頼関係を築いてまいります。

購買面におきましては、安価な原料を安定的に調達するため、不需要期の買付要請に応え仕入先との信頼関係を強固なものとしてまいりました。今後もこの仕入先との信頼関係を通して、拡大する得意先への安定供給を図るため当社の全事業部の力を結集し、安定的な原料確保の更なる強化を図りたいと考えています。

(7) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期の E P S について 75 円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、株式相場の持ち直しや堅調な輸出にも支えられ、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加など明るさが見られるものの、依然として厳しい雇用環境や所得の伸び悩みを背景に個人消費は低迷を続け景気の本格的な回復には至りませんでした。

食品業界におきましては、ここ数年何らかの事件がおきていますが、今年は米国産牛肉のBSE問題によって外食産業が打撃を受け、鳥インフルエンザでは風評被害により鶏卵や鶏肉の消費が落ち込み、相場の低迷と相まって養鶏業界は大打撃を受けるなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中鶏卵業界におきましては、平成15年(1~12月)の生産量は対前年比23千トン減の250万5千トンとなりましたが、家計消費低迷の影響から食卓卵の購入が減少しており、鶏卵相場(東京M基準値)は対前期比18.9%安の139.6円(4~3月平均)となりました。なお、平成15年1月~12月の平均鶏卵相場(東京M基準値)は、戦後統計を取り始めて以来最低の水準となりました。

当期の業績につきましては、液卵の販売数量は大手販売先の倒産があったにも拘わらず、既存得意先の増量や新規得意先からの受注などにより前期比で8.7%増加しました。しかし、液卵売上高は鶏卵相場が上述のとおり対前期比18.9%下落したため、前期比7.4%減の64億8千7百万円となりました。

加工品売上高のうち、ゆで卵は既存得意先からの受注増や受託製造の増加により前期比で14.5%増加しましたが、茶碗蒸や卵豆腐等の加工品の売上高は10.5%減少し、合計では前期比6.7%増の3億4千1百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵直送売上高の大幅な減少により前期比50.7%減の1億1千2百万円となりました。

この結果、当期の合計売上高は前期比8.1%減の69億4千万円となりました。

利益面におきましては、既存取引先や新規取引先への取組みによる売上数量の増加と購買面でも仕入コストの削減に努力した結果、経常利益は前期比15.7%増の7億7千1百万円となり、また当期純利益も前期比17.2%増の4億3千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前当期純利益が7億6千7百万円計上されたことや長期借入金の増加19億4千5百万円がありましたが、関西新工場の建築等に伴う有形固定資産への支出14億4千1百万円や長期借入金および短期借入金の返済13億4千8百万円などの支出があったため、「現金及び現金同等物」は1千6百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は7億3千9百万円となりました。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比6億4千8百万円増の9億5千5百万円となりました。その主な内訳は税引前当期純利益が7億6千7百万円となったことや棚卸資産の減少2億3千2百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は14億6千6百万円であります。その主な内訳は関西新工場等の有形固定資産の取得支出14億4千1百万円や生販統合システムのソフトウェア開発費用等の無形固定資産の取得支出4千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億9千4百万円であります。その主な内訳は長期借入金の増加13億8千2百万円、短期借入金の減少7億8千6百万円であります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、引続き米国やアジアに向けた輸出と企業の設備投資の増加が堅調なことから、緩やかな回復軌道に乗ることが期待されておりますが、一方では、世界的なテロに対する脅威、急激な円高進行といった景気に対するリスクが懸念される中で、経営環境としては依然として楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。鶏卵業界におきましては、消費不況や鳥インフルエンザによる風評被害もあり食卓卵の消費量が低迷し鶏卵価格は軟調な展開となっておりますが、養鶏農家の廃業や飼養羽数の減少が見られることから、年度後半には鶏卵相場は堅調な展開を見せるものと思われま

す。こうした状況の中、当社においては営業面では特に近畿圏のお客様に対し、関西新工場を見学していただき当社の品質や衛生問題に対する取組をアピールし、既存や新規のお取引先との営業の拡大を図ってまいります。更に金融機関との連携による新規開拓や食品問屋や菓子問屋などの新しい販売ルートを確立し、中小の菓子メーカーや惣菜事業者への販売拡大を図ってまいります。

製造面では関西新工場が本年3月より稼働しておりますが、早期に生産効率や歩留まり率を向上させ、安定稼働を実現しお客様のあらゆる要望に応えられる生産体制を整えたいと考えております。また、昨年導入した生産管理システムにより問題点の早期発見と分析、素早い対処ができる体制を整えてまいります。

購買面につきましては、食卓卵消費の低迷や鳥インフルエンザ問題などで仕入先業界が疲弊しており、当社は当社が持っている営業機能や需給調整機能をフル活用して鶏卵業界へ貢献し、当社の原料調達について万全の集荷体制を整え、原料費の安定化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、液卵の販売量は前期比で5.3%増加を予定しており、液卵売上高は前期比6.6%増の69億1千5百万円を見込んでおります。

加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は前期比3.0%増の71億4千8百万円を見込んでおります。

販売の増加や原料費、その他のコストの削減は引き続き努力しておりますが、関西新工場の償却負担の増加により経常利益は、前期比16.3%減の6億4千5百万円、当期純利益は前期比0.5%増の4億3千5百万円を予定しております。

4. 財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第32期 平成16年3月31日現在		第31期 平成15年3月31日現在		比較増減 (ー は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産		2,069	28.0	2,365	39.0	295
1.現金及び預金	*2	836		853		16
2.受取手形		51		101		49
3.売掛金		825		844		18
4.商品		17		25		7
5.製品		225		424		199
6.原材料		34		54		20
7.仕掛品		7		7		0
8.貯蔵品		15		20		5
9.前払費用		11		10		0
10.未収消費税等		20		-		20
11.繰延税金資産		34		28		5
12.その他流動資産		1		0		0
13.貸倒引当金		13		7		6
固定資産		5,312	72.0	3,699	61.0	1,613
1.有形固定資産	*1	4,863	65.9	3,301	54.5	1,562
(1)建物	*2	1,821		1,095		725
(2)機械及び装置	*2	856		357		499
(3)車両運搬具		9		7		2
(4)工具器具備品	*2	43		20		22
(5)土地	*2	2,112		1,709		402
(6)建設仮勘定		19		109		90
2.無形固定資産		52	0.7	3	0.0	48
(1)ソフトウェア		48		-		48
(2)電話加入権		3		3		-
(3)その他無形固定資産		0		0		0
3.投資その他の資産		396	5.4	394	6.5	1
(1)投資有価証券		49		43		6
(2)関係会社株式		117		-		117
(3)出資金		79		79		0
(4)関係会社出資金		-		117		117
(5)従業員長期貸付金		0		0		0
(6)破産更生債権等		2		48		46
(7)長期未収入金		8		15		7
(8)差入保証金		8		8		0
(9)長期前払費用		2		2		0
(10)繰延税金資産		125		122		2
(11)その他投資		14		17		2
(12)貸倒引当金		13		62		48
資産合計		7,382	100.0	6,064	100.0	1,317

(単位：百万円)

科 目	期 別	第32期 平成16年3月31日現在		第31期 平成15年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		1,647	22.3	2,109	34.8	461
1.買掛金	*2	174		188		13
2.短期借入金	*2	604		1,429		824
3.未払金		214		10		203
4.未払法人税等		178		168		10
5.未払消費税等		-		38		38
6.未払費用		200		169		30
7.預り金		9		5		3
8.賞与引当金		38		36		1
9.設備支払手形		225		61		164
10.その他流動負債		1		0		1
固定負債		3,136	42.5	1,681	27.7	1,454
1.長期借入金	*2	2,863		1,442		1,421
2.役員退職慰労引当金		248		214		33
3.その他固定負債		24		24		-
負債合計		4,783	64.8	3,790	62.5	992
(資本の部)						
資本金	*3	455	6.2	455	7.5	-
資本剰余金		366	4.9	366	6.0	-
資本準備金		366		366		-
利益剰余金		1,773	24.0	1,455	24.0	318
1.利益準備金		40		40		-
2.任意積立金		1,175		925		250
3.当期末処分利益		558		490		68
その他有価証券評価差額金		5	0.1	2	0.0	8
自己株式		2	0.0	1	0.0	1
資本合計		2,598	35.2	2,274	37.5	324
負債資本合計		7,382	100.0	6,064	100.0	1,317

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第32期			第31期			比較増減 (は減)
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
製商品売上高	6,940	6,940	100.0	7,550	7,550	100.0	610
売上原価							
1. 期首製商品たな卸高	450			226			
2. 当期商品仕入高	276			375			
3. 当期製品製造原価 *1	4,458			5,581			
合計	5,185			6,183			
4. 期末製商品たな卸高	243	4,942	71.2	450	5,733	75.9	790
売上総利益		1,998	28.8		1,817	24.1	180
販売費及び一般管理費 *1							
1. 旅費交通費	41			35			
2. 保管料	131			152			
3. 運賃	370			350			
4. 車両費	4			5			
5. 貸倒引当金繰入額	26			39			
6. 役員報酬	58			46			
7. 給料手当	153			146			
8. 従業員賞与	11			12			
9. 賞与引当金繰入額	15			16			
10. 役員退職慰労引当金 繰入額	33			22			
11. 厚生費	54			53			
12. 減価償却費	25			15			
13. 賃借料	25			20			
14. 事務用消耗品費	30			8			
15. 保険料	13			15			
16. その他	199	1,196	17.2	161	1,101	14.6	94
営業利益		801	11.6		715	9.5	85
営業外収益							
1. 受取利息	0			0			
2. 受取配当金	0			0			
3. 受取保険金	0			1			
4. 業務受託収入	3			3			
5. 助成金収入	0			1			
6. 賃貸料収入	9			-			
7. 投資事業組合投資利益	3			-			
8. その他営業外収益	4	22	0.3	5	13	0.2	8
営業外費用							
1. 支払利息	50			50			
2. 投資事業組合投資損失	-			12			
3. その他営業外費用	2	52	0.8	-	62	0.9	10
経常利益		771	11.1		667	8.8	104

(単位：百万円)

科 目	期 別	第32期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第31期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			比較増減 (は減)
		金額		百分比	金額		百分比	
				%			%	
特別利益								
固定資産売却益	*2	0	0	0.0	10	10	0.1	9
特別損失								
1. 固定資産除売却損	*3	1			2			
2. 投資有価証券評価損		-			1			
3. ゴルフ会員権評価損		2	4	0.0	-	4	0.0	0
税引前当期純利益			767	11.1		672	8.9	95
法人税、住民税 及び事業税		348			319			
法人税等調整額		14	334	4.9	16	302	4.0	31
当期純利益			433	6.2		369	4.9	63
前期繰越利益			125			120		4
当期末処分利益			558			490		68

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益	767	672	672	95	
2. 減価償却費	236	227	227	9	
3. 貸倒引当金の増加額	26	39	39	12	
4. 賞与引当金の増減額	1	1	1	2	
5. 役員退職慰労引当金の増加額	33	22	22	11	
6. ゴルフ会員権評価損	2	-	-	2	
7. 投資有価証券評価損	-	1	1	1	
8. 投資事業組合投資利益	3	-	-	3	
9. 投資事業組合投資損失	-	12	12	12	
10. 受取利息及び受取配当金	1	1	1	0	
11. 支払利息	50	50	50	0	
12. 有形固定資産売却益	0	10	10	9	
13. 有形固定資産除売却損	1	2	2	1	
14. 売上債権の減少額	32	101	101	69	
15. たな卸資産の増減額	232	245	245	477	
16. 仕入債務の減少額	13	179	179	165	
17. 未払消費税等の増減額	59	49	49	108	
18. 役員賞与の支払額	14	14	14	0	
19. その他	49	44	44	94	
小計	1,341	682	682	659	
20. 利息及び配当金の受取額	1	1	1	0	
21. 利息の支払額	48	53	53	4	
22. 法人税等の支払額	338	323	323	15	
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	306	306	648	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の払出による収入	147	117	117	30	
2. 定期預金の預入れによる支出	147	147	147	-	
3. 有形固定資産取得による支出	1,441	422	422	1,018	
4. 有形固定資産売却による収入	0	22	22	21	
5. 無形固定資産取得による支出	40	-	-	40	
6. 投資有価証券の売却による収入	9	-	-	9	
7. 投資有価証券の取得による支出	1	5	5	4	
8. 貸付金の回収による収入	0	3	3	2	
9. 貸付金による支出	0	-	-	0	
10. 長期未収入金の回収による収入	4	5	5	1	
11. 出資金の回収による収入	3	-	-	3	
12. 出資金の取得による支出	-	117	117	117	
13. その他の投資支出	1	0	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	544	544	921	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入れの純増減	786	870	870	1,656	
2. 長期借入れによる収入	1,945	300	300	1,645	
3. 長期借入金の返済による支出	562	615	615	52	
4. 自己株式の取得による支出	1	1	1	0	
5. 配当金の支払額	101	82	82	18	
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	471	471	23	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-	
現金及び現金同等物の増加額	16	232	232	249	
現金及び現金同等物の期首残高	756	523	523	232	
現金及び現金同等物の期末残高	739	756	756	16	

利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	第32期		第31期		比較増減 (は減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益		558		490	68
利益処分額					
1. 配当金	101		101		
2. 役員賞与金	17		14		
(取締役)	(16)		(13)		
(監査役)	(0)		(0)		
3. 任意積立金					
別途積立金	300	418	250	365	52
次期繰越利益		140		125	15

重要な会計方針

項 目	第 32 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項 目	第 32 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第 32 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 賃貸料収入は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、その他営業外収益に0百万円含まれております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(損益計算書) 投資事業組合投資損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、その他営業外費用に5百万円含まれております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資事業組合投資損失は重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度はその他に5百万円含まれております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 32 期 (平成16年3月31日現在)	第 31 期 (平成15年3月31日現在)																																																												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195百万円</p> <p>* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,792,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,057,800株</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,821	機械及び装置	312	工具器具備品	0	土 地	2,033	計	4,175	買 掛 金	10百万円	短期借入金	84	長期借入金	3,384	(1年内返済予定額を含む)		計	3,478	会社が発行する株式の総数		普通株式	16,792,000株	発行済株式の総数		普通株式	5,057,800株	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,986百万円</p> <p>* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,792,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,057,800株</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,055	機械及び装置	163	工具器具備品	0	土 地	1,427	計	2,654	買 掛 金	12百万円	短期借入金	870	長期借入金	2,001	(1年内返済予定額を含む)		計	2,884	会社が発行する株式の総数		普通株式	16,792,000株	発行済株式の総数		普通株式	5,057,800株
定期預金	7百万円																																																												
建 物	1,821																																																												
機械及び装置	312																																																												
工具器具備品	0																																																												
土 地	2,033																																																												
計	4,175																																																												
買 掛 金	10百万円																																																												
短期借入金	84																																																												
長期借入金	3,384																																																												
(1年内返済予定額を含む)																																																													
計	3,478																																																												
会社が発行する株式の総数																																																													
普通株式	16,792,000株																																																												
発行済株式の総数																																																													
普通株式	5,057,800株																																																												
定期預金	7百万円																																																												
建 物	1,055																																																												
機械及び装置	163																																																												
工具器具備品	0																																																												
土 地	1,427																																																												
計	2,654																																																												
買 掛 金	12百万円																																																												
短期借入金	870																																																												
長期借入金	2,001																																																												
(1年内返済予定額を含む)																																																													
計	2,884																																																												
会社が発行する株式の総数																																																													
普通株式	16,792,000株																																																												
発行済株式の総数																																																													
普通株式	5,057,800株																																																												

(損益計算書関係)

第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 63百万円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	工具 器具 備品	0百万円	計	0	建 物	0百万円	機械 及び 装置	0	車 両 運 搬 具	0	工具 器具 備品	0	計	1	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 42百万円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建 物	9百万円	車 輛 運 搬 具	0	計	10	機械 及び 装置	1百万円	車 両 運 搬 具	0	工具 器具 備品	0	計	2
工具 器具 備品	0百万円																												
計	0																												
建 物	0百万円																												
機械 及び 装置	0																												
車 両 運 搬 具	0																												
工具 器具 備品	0																												
計	1																												
建 物	9百万円																												
車 輛 運 搬 具	0																												
計	10																												
機械 及び 装置	1百万円																												
車 両 運 搬 具	0																												
工具 器具 備品	0																												
計	2																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">836 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </table>	現金及び預金	836 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97	現金及び現金同等物	739	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">853 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> </table>	現金及び預金	853 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97	現金及び現金同等物	756
現金及び預金	836 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	739												
現金及び預金	853 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	756												

(リース取引関係)

第 32 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械及び装置</u>	<u>機械及び装置</u>
取得価額相当額 137百万円	取得価額相当額 137百万円
減価償却累計額相当額 50	減価償却累計額相当額 32
期末残高相当額 86	期末残高相当額 104
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 17百万円	1年以内 17百万円
1年超 69	1年超 86
計 86	計 104
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 17百万円	支払リース料 17百万円
減価償却費相当額 17	減価償却費相当額 17
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左

(有価証券関係)

第32期末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	26	35	9
	債 券	2	2	0
	そ の 他	6	6	0
	計	35	45	9
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	0	0
	債 券			
	そ の 他	2	2	0
	計	3	2	0

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119	

第31期末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2	2	0
	債 券	2	2	0
	そ の 他	1	1	0
	計	5	6	0
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	24	21	2
	債 券			
	そ の 他	7	5	2
	計	31	26	4

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 32 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的 当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>(2) 取引に係る各種のリスク デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。 市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。 また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制 多額の借入金等については取締役会の専決事項となっておりますので、それに伴う金利スワップ等のデリバティブ取引についても取締役会で決定することとしております。 デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、取引の状況報告については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>なお、平成16年 3月31日現在、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第32期末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

第31期末（平成15年3月31日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動、支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、取引の時価等に関する記載を省略しております。

（持分法損益等）

第32期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

第31期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第32期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

第31期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 32 期 (平成16年3月31日現在)	第 31 期 (平成15年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>少額資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.12</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.54</td></tr> </table>	未払事業税否認	14	役員退職慰労引当金否認	100	賞与引当金繰入限度超過額	15	貸倒引当金繰入限度超過額	7	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	6	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	少額資産償却限度超過額	4	その他	6	合 計	164	其他有価証券評価差額金	3	合 計	3	繰延税金資産の純額	160	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	同族会社の留保金課税	1.57	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.04	その他	0.89	合 計	43.54	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.00</td></tr> </table> <p>3. 税率の変更による繰延税金資産（及び繰延税金負債）の見直し</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率41.7%を40.4%に変更いたしました。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、法人税等調整額（借方）の金額が3百万円、其他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税否認	13	役員退職慰労引当金否認	86	賞与引当金繰入限度超過額	12	貸倒引当金繰入限度超過額	17	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	7	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	その他	3	合 計	151	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55	同族会社の留保金課税	1.03	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58	その他	0.14	合 計	45.00
未払事業税否認	14																																																																								
役員退職慰労引当金否認	100																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	15																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	7																																																																								
固定資産除売却損否認	5																																																																								
出資金評価損否認	6																																																																								
投資有価証券評価損否認	2																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																																								
少額資産償却限度超過額	4																																																																								
その他	6																																																																								
合 計	164																																																																								
其他有価証券評価差額金	3																																																																								
合 計	3																																																																								
繰延税金資産の純額	160																																																																								
法定実効税率	41.70																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12																																																																								
同族会社の留保金課税	1.57																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.04																																																																								
その他	0.89																																																																								
合 計	43.54																																																																								
未払事業税否認	13																																																																								
役員退職慰労引当金否認	86																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	12																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	17																																																																								
固定資産除売却損否認	5																																																																								
出資金評価損否認	7																																																																								
投資有価証券評価損否認	2																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	1																																																																								
その他	3																																																																								
合 計	151																																																																								
法定実効税率	41.70																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55																																																																								
同族会社の留保金課税	1.03																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.58																																																																								
その他	0.14																																																																								
合 計	45.00																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第 32 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1株当たり純資産額	510円87銭	446円98銭
1株当たり当期純利益	82円35銭	70円33銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 432円73銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 74円57銭</p> <p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 393円39銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 67円79銭</p>

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第 32 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
当期純利益	433	369
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 利益処分による役員賞与金	17	14
普通株主に帰属しない金額	17	14
普通株式に係る当期純利益	416	355
期中平均株式数(株)	5,054,222	5,056,825

(追加情報)

第32期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月23日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 505,780株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	第32期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第31期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	464円43銭	406円34銭
1株当たり当期純利益	74円86銭	63円94銭

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第31期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	5,328	76.8	5,934	78.6	605	10.2
凍結卵	1,158	16.7	1,069	14.2	88	8.3
液卵計	6,487	93.5	7,003	92.8	516	7.4
卵加工品	341	4.9	319	4.2	21	6.7
その他	112	1.6	227	3.0	115	50.7
合計	6,940	100.0	7,550	100.0	610	8.1

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

6. 役員の異動(平成16年6月29日付予定)

新任監査役候補

監査役 酒井 善浩(現 株式会社ジャパン・プレジデンツ・ネットワーク福岡第三支局長)

退任予定監査役

福島 英夫(現 非常勤監査役)